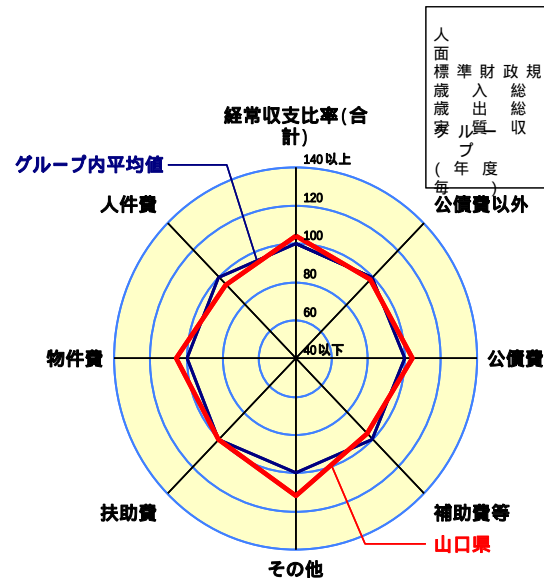
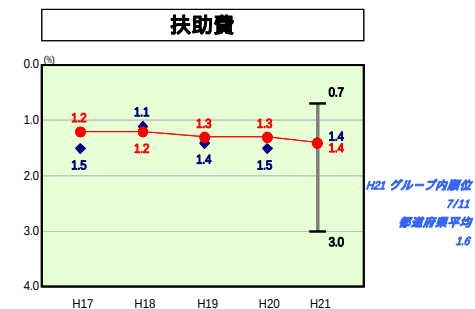
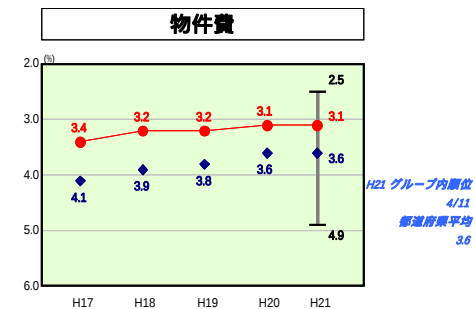
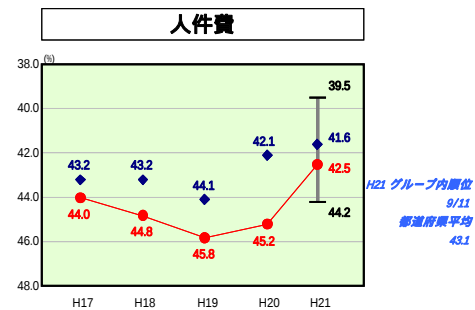
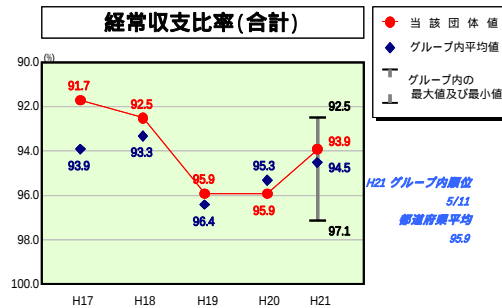


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山口県

経常収支比率の分析



人口	1,464,275 人(H22.3.31 現在)
面積	6,113.89 km ²
標準財政規模	360,017,712 千円
歳入総額	733,658,804 千円
歳出総額	717,566,949 千円
歳入歳出比率	4,485,242 千円
グループ	H17 H18 H19
(年度)	H20 H21

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 { グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満 }

分析欄

人件費

「新・県政集中改革プラン」に基づく適正な定員管理や組織改革、さらには、平成21年度から実施している一般職の給与カット等により、指標の数値は大きく改善したところであり、今後も徹底した取り組みに努め、人件費の一層の削減を図る。

物件費

歳出の徹底的な見直し等により、指標の数値は改善傾向で推移しており、引き続き、内部経費をはじめとして、一層の経費削減に取り組む。

補助費等

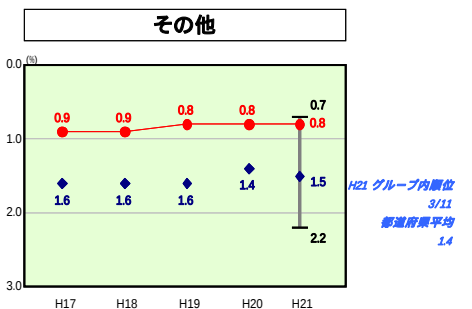
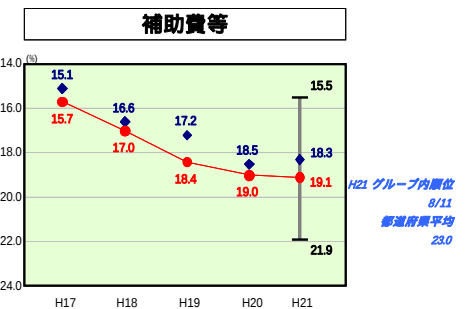
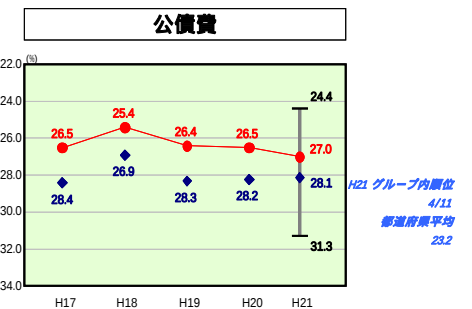
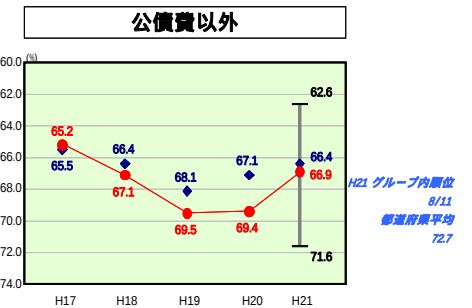
少子・高齢化の進行により、市町等に対する社会保障関係の補助金が急速に増加しており、指標の数値を押し上げている。こうした中、県単独補助金については、社会経済情勢の変化や県としての役割分担を踏まえつつ、引き続き、適切な見直しに努める。

公債費

指標の数値は概ね横ばいで推移しているが、今後、公債費はしばらく増加傾向が続くことが見込まれ、これをできる限り抑えるため、県債発行の抑制等に一層取り組む。

普通建設事業費

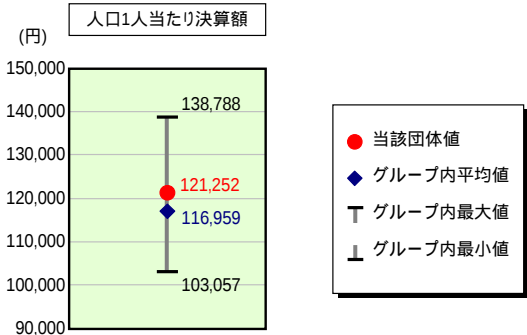
平成21年度は、国の経済危機対策や7月に発生した豪雨災害への緊急的な対応に伴い、指標の数値が上昇した。国による公共事業の大幅な削減が続く中、引き続き、国の予算や地方財政計画等を踏まえながら、投資水準の適正化及び投資事業の重点化に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山口県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



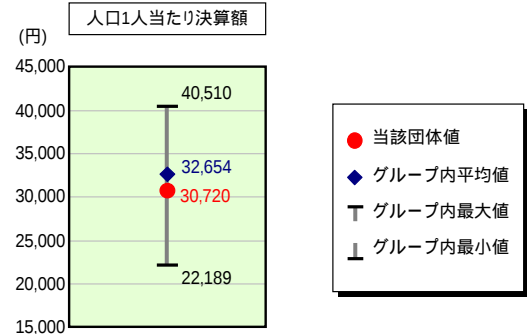
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	191,990,852	131,117	125,520	4.5
賃金 (物件費)	1,036,996	708	626	13.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	636	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	47,264	32	8	300.0
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,619,720	2,472	1,961	26.1
▲退職金	▲ 19,148,342	▲ 13,077	▲ 11,792	10.9
合計	177,546,490	121,252	116,959	3.7

参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,341.96	1,317.20	24.76
ラスバイス指数	97.5	99.2	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



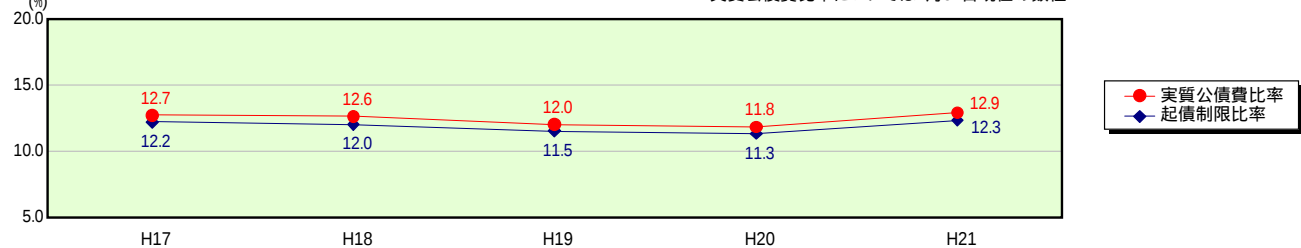
公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	100,290,864	68,492	66,642	2.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	632	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5,209	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	810,206	553	1,883	▲ 70.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	7	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,457,555	995	1,554	▲ 36.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	296,746	203	35	480.0
▲特定財源の額	▲ 3,404,142	▲ 2,325	▲ 2,843	▲ 18.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 54,468,408	▲ 37,198	▲ 40,465	▲ 8.1
合計	44,982,821	30,720	32,654	▲ 5.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

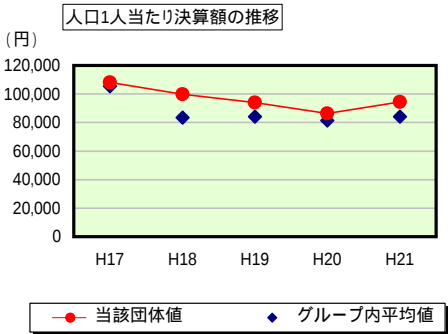
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山口県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	162,069,427	108,118	▲ 7.4	105,500	▲ 3.0	▲ 4.4
うち単独分	63,328,225	42,247	▲ 1.5	33,684	▲ 4.5	3.0
H18	148,701,992	99,855	▲ 7.6	83,409	▲ 20.9	13.3
うち単独分	57,200,262	38,411	▲ 9.1	31,105	▲ 7.7	▲ 1.4
H19	138,914,956	93,872	▲ 6.0	84,220	1.0	▲ 7.0
うち単独分	51,693,032	34,932	▲ 9.1	30,061	▲ 3.4	▲ 5.7
H20	126,950,196	86,260	▲ 8.1	81,474	▲ 3.3	▲ 4.8
うち単独分	45,821,020	31,134	▲ 10.9	26,088	▲ 13.2	2.3
H21	138,372,788	94,499	9.6	84,024	3.1	6.5
うち単独分	50,260,389	34,324	10.2	32,163	23.3	▲ 13.1
過去5年間平均	143,001,872	96,521	▲ 3.9	87,725	▲ 4.6	0.7
うち単独分	53,660,586	36,210	▲ 4.1	30,620	▲ 1.1	▲ 3.0